

プラチナ社会研究会 2016年度第4回総会 レポート

テーマ「保有資源を有効に活用した地域づくり」



プラチナ社会研究会第4回総会が3月2日に開催されました。今年度はテーマを「資源有効活用による豊かな社会づくりと事業創出」を活動方針に据え、それに沿ったテーマで講演とディスカッションをしてきました。第4回目のテーマは「保有資源を有効に活用した地域づくり」とし、地域のリソースを活用して地方創生、地域活性化、まちづくりに取り組んでいる講師をお招きしています。

お一人は“外部”から地域に入り込み、地方創生のビジネスを展開する株式会社パソナの加藤遼氏。また、地域資源を基にしたユニークな「神山プロジェクト」で地域活性化を図る徳島県神山町のNPO法人グリーンバレーの大南信也氏です。冒頭挨拶に立った、三菱総研、プラチ社会研究会事務局長の仲伏達也は、「パソナは地域の資源に、外部からの人が加わってビジネスを起こしている事例。神山町は、地元起点で外部から人を呼び寄せているという事例で、ベクトルが逆のように見えるが、実は同じ方向性を向いているもの」と紹介。参加企業には、懇親会まで含め、活発な議論、意見交換をするよう求めました。

【講演 1】

「多様な人材による地域活性化がもたらすソーシャルイノベーション」

(株) パソナ ソーシャルイノベーションチーム長

(株) パソナグループ 政策投資委員会 シニアマネジャー

(株) 地方創生 取締役 事業開発室長

(株) VISIT 東北 取締役 事業戦略本部長

加藤遼氏



●パソナの地方創生

パソナの加藤氏は「人が混じり合ってイノベーションを起こすと信じている。今日はここにいるみなさんと一緒に新しい事業開発について考えることができれば」と話し、同社が今取り組んでいることとして、地方創生分野と、シェアリングエコノミーの取り組みについて解説しました。

地方創生については、同社が力を入れている「地域会社」を中心に説明。地域会社とは「社員がその地方の住人になって会社を起こし、事業を創る」というもので、パソナの地方創生ビジネスの原点・淡路島で「パソナふるさとインキュベーション」「アートルリボン」等 5 社を立ち上げているほか、京丹後市、東北各県で設立されています。

そこでは「地域の遊休資産を活用した」取り組みが行われており、例えば淡路島のパソナふるさとインキュベーションでは、廃校になった小学校をリノベーションした地域活性化拠点「のじまスコーラ」を立ち上げて運営。1階がマルシェ、2階がレストランという複合型施設で、淡路島の観光拠点になっています。また、姉妹店として海辺にカフェ「miele

（ミエレ）」を設立、「おしゃれなカフェで、神戸、大阪など都市部から若者を呼び込む」といった取り組みもしています。

京丹後では、京都府から受託し、西日本最大級の道の駅「丹後王国 食のみやこ」を運営。「甲子園約8個分という広さで、食べる、買う、遊ぶ、宿泊するという、さまざまな施設を用意」しています。地元企業・一次産業従事事業者ら6社との共同出資で設立した株式会社丹後王国が運営を手がけており、地元の雇用を生み出すほか、京丹後の「食の拠点」「人材育成の拠点」「観光の拠点」「宿泊の拠点」として、京丹後の付加価値を高めていきたいと加藤氏。

また、これらは「社員が現地に住み込むという、いわば社内資源を投じる」タイプの地方創生でしたが、「地元の起業家という外部の資産を使った地方創生」にも取り組んでいます。これは「アイデアのある起業家を、一旦社内で雇用して、社内で事業実現の体制を整えた段階で起業させる、非常にユニークな『雇用型起業支援』プログラム」であると加藤氏は説明しています。主に東北で進行しており、釜石で被災地ツーリズムを扱う「パソナ東北創生」、インバウンド中心に観光業を扱う「VISIT 東北」が設立され、先ごろ岩手県一関に地元資源を活用した観光拠点事業の「イーハトーブ東北」が設立されました。

いずれにしても「地方に人が集まるには夢のある産業がなければ」と加藤氏。「まだ投資フェイズではあるが、ビジネス化していけるよう、株式会社として運営していきたい」と話しています。

●シェアリングエコノミーは地方創生の鍵に

近年氏がもっとも力を入れているのが「シェアリングエコノミー」です。シェアリングエコノミーとは、氏の定義では「空間・乗り物・モノ・人のスキル・お金等の遊休資産を貸借や売買、交換することでシェアする経済」のこと。そして、Airbnb や、相乗りサービスの「notteco」などの例を挙げ、昨今の市場規模について「世界的に急成長している」と指摘、「予測を大幅に超えて成長するのでは」と期待を見せています。「地域のアセットをシェアリングして稼ぐ、あるいは、地域外のリソースをシェアで巻き込むということができる。非常に面白い社会になってきた。これを地方創生で使わない手はない」と加藤氏。「シェアを使えば、地域課題を解決しながら、地域に新たな雇用と経済効果を生むことができる」とし、特にシェアリングエコノミーは「観光と結びつくことで地域に雇用を生み出す可能性がある」と指摘します。



その例として、豊田市で古民家を利用したリスティング（宿泊先等）が Airbnb を通じ人気を集め、「家のシェアから始まって、車、スキル、スペース、すべてのシェアをするように」なった事例を紹介。「30 人の限界集落に 200～300 人も観光客が来るようになって、若者の新規雇用も進んでいる」とのこと。

これに対してパソナは、現在日本がシェアリングエコノミーの普及が進んでいない“シェア後進国”であることを課題とし、2016 年 11 月にシェアリングエコノミー協会と「地方創生実現に向けた包括的連携協定」を締結。シェアリングエコノミーを通じた地域活性化を推進していくことになりました。その「まず第一歩として、“シェア”をしっかりと普及させる」ことが必要であるとし、「どんなアセットをシェアすれば、どんな経済価値があるか、どんな文化的・社会的価値が生まれるかを考え、地域の遊休資産を洗い出すワークショップを開催」しています。また、「シェアリングエコノミーを活用した起業家の育成」とともに、「起業マインドはあるがアセットがない人と、アセットはあるが起業が分からない人とをつなぐマッチングサービス」などの事業にも着手していることが説明されました。

そして、地方のシェアリングエコノミーが、観光を中心に交通、宿泊業、飲食サービス等さまざまな分野でサービスが生まれていることから、「シェアリングエコノミーの時代の新しい働き方は、地方から生まれると確認している」と話しています。

そして最後に、「人が起点になって、初めて面白い仕事生まれ、そこに夢が生まれて、人が集まり、どんどん新しい働き方が作られる。そういう循環が生まれていることを感じる」と加藤氏は話します。そして「そこを見据えながら、いろいろな手法を組み合わせながら、そんな世界を地方で実現したい」と話し、締めくくりました。

その後の質疑応答では、地方に入り込んでビジネスを起こす場合の課題や難しさ、地域の課題感などについて質問が多く出されました。

【講演 2】

「神山プロジェクト～創造的過疎から考える地域イノベーション～」

認定 NPO 法人グリーンバレー 理事長 大南信也氏



人形からアートへ

神山町は徳島県北東部に位置する自治体で2015年の人口は5300人。1955年の2万1000人から4分の1に減少している過疎の自治体ですが、今現在16社のサテライトオフィスがあり、県の「新未来創造オフィス」が設立され、職員が2名常駐するほか、徳島大学のサテライトキャンパス「神山学舎」も設けられるなど、「人口は減っているが、その中身が違う」町であると大南氏は言います。「日本全体で人口が減っていく中、神山町のような山の中の自治体も人が減るのは仕方ない。しかし、その中身を変えようと思った」と、その活動のコンセプトを説明。それが「創造的過疎」です。

創造的過疎とは、人口は少ないながらも若年層の移住を増加させて人口構成の健全化を図るとともに、クリエイティブ人材の誘致によって、町を新しいビジネス創出のフィールドにしていこうとする試みです。大南氏がこの言葉を発案したのは2007年ですが、2004年に発足した同NPOの活動の足跡がこの言葉によって見えてきます。

シリコンバレーが農業地帯から産業と人材の集積によって生まれ変わったさまを、当時現地で暮らして目の当たりにしていた大南氏は、その熱気を神山町でも実現すべく帰国し、**地域づくり活動を開始**。しかし「最初の10年は何をやってもうまく行かなかった」そう。その潮目が変わったのが1990年の「青い目の人形との出会い」です。戦前、悪化する日米関係を改善するために、子どもを対象にアメリカから贈られた「友好親善人形」の1体が神

山町神領小学校に保存されており、この“里帰り事業”を仲間とともに行ったことをきっかけに、**1992年に神山町国際交流協会を設立**。1999年には国内外からアーティストを招待し、2カ月半に渡って作品を制作してもらった「神山アーティスト・イン・レジデンス」を実施。これがアーティストの訪問、移住を促し、18年間で19カ国70名が来町・滞在する結果になりました。このアーティスト・イン・レジデンスが引き金となって、一般の移住促進も動き始め、次のフェイズへと移ります。

ちなみに、最初のアーティスト・イン・レジデンスで作られた作品のひとつが、町の人が生涯に3冊だけ、「自分に影響を与えた本」を寄付できるという『隠された図書館』でした。本を寄贈した人には鍵がひとつ渡され図書館を利用することができます。「この図書館が本でいっぱいになり、完成するのは50年後かもしれない。その完成を、私は生きて目にすることは出来ないだろう。しかし、地域づくりというのはそういうものじゃないか。ほとんどの地方創生は、すぐ結果を見たいから拙速に物事を進めて、結局あらっぽいものしか残せない。見たいものを、次世代、その次の世代へと残そうとすれば、奥行きのあるものができるんじゃないか」と大南氏は語ります。

●移住促進が生む地域内経済循環

アーティスト・イン・レジデンスから、次に始まったのが2008年の「ワーク・イン・レジデンス」でした。一般の移住希望が出始めると、「町に仕事、雇用がないため」、仕事を持つ働き手や、起業者に絞って移住希望者を募集。「パン屋がないので、パン屋さんに来て欲しい、レストランがほしいので起業したい人を、とこちらが逆に選んで指名できるようになった。これはつまり、まちをデザインできるようになったということ」。

これで移住し、起業したものには惣菜屋、パン屋、ピザ屋等がありますが、IT企業を退職して立ち上げたというフレンチビストロ「カフェ・オニヴァ」は、築150年の酒屋を改修したもので、オランダ、ドイツ、イギリスなど海外のアーティストの間で有名になり、来店者が後を絶たないのだとか。

このカフェ・オニヴァは、昨年4月まで週休2日で営業していたそうですが、「まあまあうまく回っているので」週休3日に。「普通の地方の飲食店なら、どんどん休みを減らす方向なのに、ここは逆」。1日余分にできた休みは、従業員の「個人プロジェクト」の日と定め、何か生まれるのを期待して待っているそうです。ここから得られる教訓は“大きい”から“ちょうどいい大きさ”へ、“遠く”から“身近”、“見えにくい”から“顔が見える”



へという方向性」。大南氏は「これからの地方創生では、こういうところに目を向けておいたほうがいい」と指摘します。

また、サテライトオフィスも 16 社できたほか、県、町、NPO の資本を入れてコワーキング・スペースを設立、7 企業がサテライトとして入居しています。町の「寄井商店街」には、こうしてワーク・イン・レジデンスで移住、入居した人々が集まるようになり「新たな人の流れが生まれ、『地域内経済循環』が生まれている。これが地方創生の本質なんじゃないかと考えている」と大南氏。さらに、コワーキング・スペースに作ったファブラボ「神山メーカースペース」が活用されている事例を紹介し、「クリエイティブ人材が集まっているから、そこにおもちゃを与えると、またいろいろと回り始まる」と話しています。

そして、ここまでのまとめとして、人形をきっかけにアートから始まった地域活性化の動きが、移住者やサテライトオフィスの導入を促し、やがて飲食や宿泊業などのサービス業にまで波及、地元の農産物を使うことで農業の活性化が進んでいることを示し、「ようやく今、地方創生の“本丸”である農業へと影響を与えるようになってきた」と振り返ります。そして、「現在の地方創生の農業振興は 6 次産業化やブランド化で都市での需要を増やそうとするものだが、これからは地域にサービスを生んで、地元の農業を元気にする、地域内経済循環を回すことが重要」であるとし、その波及効果で、雇用創出や観光促進が活性化すると話しました。

●「神山町 4.0」

最後に「これからの神山町が何をしようとしているか」について、昨年策定した神山町の地方創生総合戦略について解説しています。これは「神山町 4.0」と大南氏。2015 年 7 月から「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を発足させ、町の未来を考える勉強会、ワークショップを 15 回以上実施。「人が移り住みたいと思うには、可能性が感じられる状況がなければならない」という結論に至り、さらにその「可能性が感じられる状況」を 7 つの施策領域にブレイクダウンし、戦略を策定しています。そして、ある自治体が総合戦略を決めた新聞記事を引用し「(この自治体は) 総合戦略を有識者会議 3 回で決めてしまっている。これは(会議 1 回 3 時間として) 9 時間で町の未来を決めているということ。しかも、解決策を考え実行すべき有識者たちが、ただ『意見を言いました』だけで終わっている」と厳しく指摘し、「こういうやり方では新しいものは生まれないのじゃないか」と疑問を提示します。

今、神山町は官民取り混ぜた「コアチーム」と「ワーキンググループ」を設置し、ワーキンググループ下で実行に移すプロジェクトを立ち上げています。現在 9 つのプロジェクトが設置され、うち 6 つがすでに稼働中。これらは「前のワークショップ、勉強会の中で立ち上がってきたものなので、自然と俺がやる、私がやる、という人も出てきているもの。誰がやるか決まっているから動くのも早い」と大南氏。そして、こうしたプロジェクトやワーキンググループを、町長らからなるコアチームが「きちんと認証し、責任を持って面

倒を見る」体制にしているため、今、神山町は文字通り官民一体で、新しいまちづくりに向けて動き出しています。

そして最後に、「好きな場所を好きなまま置いておいても何も変わらない。好きな場所は、“素敵な場所”に変えていかなければいけない。そしてそれをするのは簡単です。“て=手”を入れればいい。一人ひとりの行動がいい方向に積み重ねていけば、どんな場所も素敵になる」と参加者たちに活動への一歩を促して締めくくりました。

■2016年度分科会活動報告

講演に続いて、今年度の振り返りと主だった分科会からの最終報告を行いました。

まず事務局から今年度が「資源有効活用による豊かな社会づくりと事業創出」を軸に「『社会実装』を目指す」という2つの大テーマで取り組んできたことを改めて確認。これに即した分科会として「中小水力発電」「シェアリングエコノミー」「公共施設マネジメント」「森林ビジネス」「木質バイオマス熱利用促進」の5つを挙げて、その活動のアウトラインを紹介しました。

また、主だった分科会からの報告は以下の通りです。



【公共施設マネジメント分科会】

弊社・菅原が報告。老朽化・余剰化が進む各種公共施設は自治体運営の大きな課題となっており、国では「減らす、PPPによる民間協力で維持管理する」などの方向を提示しています。今年度の分科会では「複合化・多機能化」による総量抑制をコンセプトに議論を展開。有効活用の視点で日本版CCRCとの連携も選択肢に入れていきます。「公共施設の民間活用は、ハードの問題であるとともに、より大きくはソフトの問題」と菅原は指摘しており、来年度の分科会は「合意形成」をテーマに議論を深めたいとしています。



【「女子活躍推進」認定を目指す会】

弊社・前田からの報告。昨年は女性活躍推進認定「えるぼし」の取得を巡る先行事例や結果についての議論を行い、最終回では女性の健康課題、中でも「プレゼンティズム」に踏み込んだことを報告。その



うえで来年度は、健康状態や職場環境、労働環境とプレゼンティーズムとの相関に関する研究が男性を対象としたものしかなく、就労女性を対象としたスタディが不足している現状を踏まえ、アカデミックとの連携を継続しつつ、女性が活躍できる企業風土づくりについて議論することとしています。

【丸の内プラチナ大学】

弊社松田より報告。三菱地所（エコツェリア協会）との協業で実施された地方創生の人材育成プラットフォームで、去年は 7 講座が開設されています。うち、松田が担当した「ヨソモノ街おこしコース」では、鹿児島県伊仙町、岩手県八幡平市、神奈川県三浦市の 3 つの市町をテーマに、受講生たちが、現地視察を交え、交流を深めながらまちおこしプランを創案したことを発表。受講生同士、自治体、住民など大勢の人間が関わることで生まれる「化学反応」が地方創生に大きな力を与えるとして、来年度も継続的に取り組みたいとしています。



【森林ビジネス】

弊社岡田が一連の流れを報告。去年は日本の森林課題のズギを巡って、インプットトーク、現地視察、インピレーション合宿を実施。その後得られたアイデアを深めるためのアイデアソンを実施し、投票によって 3 つのビジネスアイデアに絞り込まれたことを報告。業界内で研究開発が進められているクロスラミネーテッドティンバー（CLT）や、セルロースナノファイバー（CNF）などマテリアル系の木材利用は、ズギの利用を必然としないレッドオーシャンと考えられるため、「人間の感応に依存した」製品・サービス開発を進めていきたい意向を語りました。



【レガシー共創協議会】

弊社片岡より報告。これまで協議会では、どういうレガシーを残すかというアイデア出し、そのアイデア具現化のためのプロジェクト活動を実施してきたが、2016 年度（協議会第 3 フェーズ）は、プロジェクト実現にはフィールドが必要という考えのもと、大阪・舞洲はじめ自治体と連携したプロジェクトを進めたことを紹介。来年度は情報共有・会員交流、プロジェクト



実現とさまざまなレイヤーで活動が展開されますが、代表的なプロジェクトとして、ゴールドenspスポーツイヤーズ（2019～2021）に向け、若者主体で渋谷のレガシー創出に取り組む「渋谷民 100 人未来共創プロジェクト」が紹介されました。

【健康情報活用ビジネス研究会】

弊社古場から報告。ヘルスケアビジネスは一般的にも非常に関心が高い一方で、ビジネス化は難しいとされています。そこで今年度はオープンな形で議論し、企業間のネットワーキング、情報交換しながらのアイデア創出を行いました。全 6 回に 15 社が参加し、最終的に 4 アイデアを発表、共有。「いずれもビジネスプランとしての練度は高」く、来年度はクローズドで議論を深めながら、実証実験やビジコンへの応募を検討するなど実装に向けた活動へと移っていくことになります。



■来年度に向けて

そして最後に、事務局長仲伏より来年度のプラチナ社会研究会の進め方について発表がありました。来年度は大きく 3 つの方針を立てています。

1. プラチナ社会の具現化を加速するため実装をより重視
2. 情報発信機能の強化
3. 会員相互の交流機会の充実

1 について、より実装を意識した「プロジェクト」を立ち上げます。これは分科会での実装に向けた動きを抽出・特化させるもので、アクションに注力します。また、実装に向けてプロジェクト間、分科会間の関係・連携を密にするため、総会での発表の時間を充実することになりました。

2 については、総会から講演や情報伝達の部分を抽出、鮮度の高い、ホットな情報を有識者、研究者から講演形式で伝える「セミナー」を行うこととなりました。一方向の交流だけでなくパネルディスカッションなども実施していきます。

3 については会員同士のスモールミーティングとして「会員交流会」を実施。毎月 1 回、テーマを持ち寄り、自由に話し合う形式で「何か新しいことをするタネが生まれれば」と



しています。4月24日には「働き方改革の本質」をテーマに4社がプレゼンする予定になっています。

従って、来年度は、最新情報の共有や研究的な性格が強くなる「分科会」、実装・アクションに特化した「プロジェクト」、情報収集・発信を強化した「セミナー」、各活動の成果を発表・共有に特化する「総会」、そしてそれら活動の基層となることが期待される「交流会」の5つのレイヤーで活動していくことになります。

仲伏は「来年度はより一層、実装に向けた動きを強化したい。そのためにはみなさまとの“コ・クリエーション”が必要。ぜひ積極的に参画してほしい」と呼びかけて終了となりました。



プラチナ社会研究会では懇親会での交流、コミュニケーションも重視しています。